

関西電力株式会社
取締役社長 八木 誠 殿

電力の安定供給確保に関する緊急要望

政府の需給検証委員会は5月14日、関西電力における今夏の電力需給に関し、マイナス14.9%の需給ギャップ、ならびに15%程度の節電目標が必要との見通しを示した。

電力は県民生活、経済活動などにとって不可欠の基盤であり、電力の安定供給がなければ、多大な影響を受けることとなる。ましてや、当県においては、昨年の台風12号で受けた被害から立ち上がる復旧途上であり、電力不足はこれに決定的な追い打ちをかけることとなる。

さらに、政府は万が一に備えたセーフティー・ネットとしての計画停電の準備検討を指示したが、計画停電が実施されれば、病院などの大混乱が予想され、県民の命に関わる事態さえ起こりうる可能性がある。また、企業の生産活動への影響は計り知れず、地域経済の疲弊に繋がりがかねない。

よって、関西電力には、次の通り緊急の要望を行う。

1. 大飯原子力発電所3, 4号機の早期再稼働による計画停電の回避

政府は、大飯原子力発電所3, 4号機が再稼働すれば、需給ギャップが解消される見通しを示した。それでもまだ供給余力不足ではあるが、計画停電を回避できる可能性が高くなり、節電努力の可能な範囲と認識する。

政府が先頭に立って、地元自治体の理解を得ることは言うまでもないが、関西電力においても一刻も早い再稼働に向けて全力を注がれたい。

2. 短中期的な電力の安定供給確保

大飯3, 4号機のみならず、安全が確保された原子力発電所の再稼働を着実に進め、電力不足から一刻も早く脱することで、県民生活の安心、ならびに企業生産活動の増大、県内の企業立地促進に繋げて頂きたい。

そのために、関西電力におかれては、原子力発電所の安全性向上対策を不断に行っていくことにより、失われた原子力への信頼回復に真剣に努められたい。

平成24年5月21日

自由民主党和歌山県支部連合会

会長 二階俊博・会長代行 石田真敏・会長代行 鶴保庸介・会長代行 世耕弘成・
会長代行 尾崎要二・幹事長 吉井和 ・政調会長 中村裕一・幹事長代理 山下直也

自由民主党和歌山県議会議員

門三佐博・井出益弘・宇治田栄蔵・向井嘉久藏・富安民浩・大沢広太郎・谷洋一・
山田正彦・坂本登・浅井修一郎・花田健吉・尾崎太郎・藤山将材・服部一・川口文章・
山本茂博・平木哲朗・岸本健・森礼子・立谷誠一・濱口太史・鈴木太雄